

## 教育格差の要因と問題点

### Causes and Problems of Educational Inequality

難波安彦\* 畑中美里\*\*  
NAMBA Yasuhiko HATANAKA Misato

本稿では教育格差を、学力格差と、それと密接に関連する学歴格差の二面で考えた上で、教育格差の諸要因と問題点を明らかにする。教育格差の諸要因に関して言えば、本人の知的能力・学習意欲・努力といった本人に関わる要因と、親の所得水準や学歴や文化資本といった家庭に関わる要因に分け、これらが子どもの学力や学歴と関係していることを明らかにすると共に、これらの要因が特に親の学歴と関係があることを明らかにする。教育格差の問題点に関して言えば、先ず教育格差が経済格差を生み出していることを明らかにする。また親から子へ教育格差の再生産が生じていることと、教育格差が経済格差と関係することから、教育格差を媒介にした世代間の経済格差再生産が生じる可能性について示唆する。

なお、本稿は基本的には難波が執筆したが、1-1、2-2を除く部分は、畑中との議論に多くを負っている。また1-2、2-1は畑中が執筆した原稿を難波が加筆、修正する形で執筆した。

キーワード：教育格差， 学力， 学歴， 階層

Key words : educational inequality, scholastic ability, educational attainment, class

#### はじめに

本稿では教育格差を、学力格差と、それと密接に関連する学歴格差の二面で考えることとする。また学歴格差に関しては特に大学卒と高校卒の格差に注目する。学力格差が学歴格差と密接に関係するという考えに対しては疑問が出ると思われる。例えば、学力が高くても家庭の経済状況が悪ければ大学に進学できないことがあるのではないかということである。現実には学力が高ければ家庭の経済状況が悪くても大学進学を実現している場合が多いのであるが、この点については第1節第2項で詳しく検討したい<sup>1</sup>。

本稿では教育格差を経済格差との関係に注目して検討したい。この両者が関係すると考えるのは教育水準と経済水準の相関関係を重視するからである。教育水準の指標の一つである学力水準と国民経済の関係に関して、この10年間に注目すべき二つの議論があった。一つは学力低下論争における西村和雄氏の議論である。学力低下論争は西村氏らが大学生の数学（算数）学力の低下を指摘したことに始まるが、西村氏は学力低下が日本経済の状況を悪化させる危険があると主張した。具体的に言えば学力低下のために労働者の知的水準が下がれば労働力の質が低下し、日本の産業全体の衰退を招くということと、特に理数系の能力の低下は日本の技術水準を低下させて国際競争を失わせるということを主張した<sup>2</sup>。今一つはアメリカの高名な経済学者であるバローの各国の経済成長と学力の関係についての議論である。バローは、Barro [2001] [2002] において、国際統一試験の理科、数学、読解の得点と経済成長率の間に正の相関があるこ

とを実証している。

以上の話は国民経済レベル、つまりマクロレベルの教育水準と経済水準の関係であるが、我々はミクロレベル、つまり個人レベルにおいても教育水準（学力水準・学歴水準）と経済水準（例：所得水準）は関係していると考えられる。従って、教育格差は経済格差と関係していると考えるのである。

ところで、以上は教育格差が経済格差を生み出すという議論であるが、我々はこれとは逆に経済格差も教育格差を生み出していると考えられる。具体的には（親の）経済格差（例えば所得格差）が（子供の）教育格差（学力格差・学歴格差）を生み出していると考えられる。

教育格差が経済格差を生み出し、（親の）経済格差が（子ども）の教育格差の重要要因であれば、親の経済格差が子供の教育格差を生み、その子供の教育格差が大人になった時の経済格差につながるという形で、教育格差を媒介にして世代間の経済格差再生産が行われることになる。我々の本来の問題意識は、この教育格差を媒介にした世代間の経済格差再生産の可能性の検討であり、本稿はこのことの本格的検討のための準備作業である。

以上のことから我々は本稿で教育格差にかかわって特に二点を検討したい。一つは教育格差の諸要因の検討であり、その中で、経済格差について検討したい。今一つは教育格差の問題点の検討であり、そこでは教育格差によって生み出される経済格差と、教育格差の再生産について検討したい。

\*兵庫教育大学教育内容・方法開発専攻認識形成系教育コース \*\*兵庫教育大学学校教育学部社会系コース 平成23年10月21日受理

## 1. 教育格差の要因

### 1-1. 先行研究

本項では教育格差の要因に関する先行研究を検討する。本稿では教育格差を、学力格差と、それと密接に関連する学歴格差の二面で考えることとする。学力格差を検討するためには子供に学力がどのようにして身につくのかを知る必要があるから、我々は学力形成の研究に注目したい。教育格差やそれにかかわる学力形成に関する研究は、特に教育社会学の分野で蓄積されてきた。2004年には学力に関する論文集である『学力の社会学』が出版され、2009年にはお茶の水大学と Benesse 教育研究開発センターの共同研究により『教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書』が出版されている。

教育社会学での教育格差研究においては、親の階層、換言すれば、家庭的要因が子どもの学力・学歴に与える影響が重視されてきた<sup>3</sup>。以下ではこの点に注意しながら教育格差やそれにかかわる学力形成に関する代表的な研究を見ていきたい。

先ず、学力低下問題や格差問題で積極的に発言してきた荻谷剛彦氏は、荻谷 [1995] において「社会階層による学業成績の格差はなくなったのだろうか。絶対的な水準から見たときの『貧困』が縮小することによって、どのような家庭に生まれたのかが、こどもの成績に影響を及ぼす事態はなくなったのか。この問いに対する答えは『ノー』である。これは、研究者の間ではすでに『常識』とあってよい事柄である<sup>4</sup>」と述べている。また荻谷 [2004] においても、「教育の社会学研究において、児童・生徒の社会・経済的背景が、学業達成に何らかの影響を及ぼしていること、言い換えれば、子どもが生まれ育つ家庭の社会・経済・文化的環境によって、学業達成に差異がみられることは、一種の『定説』とあってよい<sup>5</sup>」と述べている。つまり荻谷氏は、教育格差の要因として家庭的要因を重視するのは、教育社会学の「常識」であり「定説」であると述べているのである。そして、第2項で触れるが、荻谷 [1995] [2000] [2001] [2004] において、学力に影響を与える努力の指標である学習時間や学習意欲さえも親の学歴や職業と関係していることを計量社会学的方法で示している。

同様に、学力形成に関して家庭的要因を重視しているのは片岡 [2001] である。この論文では父親の職業や両親の学歴が子どもの学力に影響を及ぼすことを認めた上で、「しかしなぜ高学歴や高地位の親を持つ家庭の子どもが、高い学歴を達成できるのか<sup>6</sup>」という問いを投げかけ、出身階層と教育達成をつなぐ要因として、文化資本の相続、学校外教育投資、少子化戦略といった家族の教育戦略があるとしている。また前述の『学力の社会学』に収められた金子 [2004] では父親の学歴で表される階層と、努力の指標である学習時間が学力に与える影響につ

いて論じている。

教育格差に関する最近の組織的な研究の成果である、お茶の水大学・Benesse 教育研究開発センター [2009] においては、義務教育段階における学力格差を生むものとして「家庭的環境」「学校の特性」「地域特性」の三つを考えている。そして第2章の浜野隆の論文においては、「家庭の社会経済的背景と子どもの学力との間に密接な関係があることも、近年の国際学力調査の分析などからも、もはや国際的な常識といってよい<sup>7</sup>」と記されている。この論文では母学歴や父職業といった階層が学力に大きな影響を与えていることを明らかにすると共に、「重回帰分析の結果、母学歴や父職業といった階層変数を統制しても、親の子どもへの働きかけや子どもの家庭学習は学力に有意な影響を及ぼしている<sup>8</sup>」と記されている。

現代における世代間の学歴再生産を強調する吉川徹氏は吉川 [2006] [2009] において子どもの学歴に大きく関係するのは基本的に親の学歴であると主張している。

次に経済学における教育格差研究をみてみたい。経済学者でいち早く教育格差の問題に取り組んだのは、1998年に格差論争のはじまりとなった『日本の経済格差』を著した橋本俊詔氏である。橋本氏は近年、橋木・松浦 [2009]、橋木・八木 [2009] において教育格差の問題を正面から検討し、2010年に『日本の教育格差』を著している。橋本氏の議論は第3項でも触れるが、橋木・八木 [2009] においては「親の階層が上であれば子どもも学力が高く、逆に低ければ子どもの学力も伸びないという階層仮説は多くの人が反対しない仮説となっている<sup>9</sup>」として親の階層が子どもの学力あるいは学歴に与える影響を認めている。但し、我々が注目したいのは次の指摘である。

「(家庭環境と子どもの学力についての) 問題を研究していくうち、経済学の専攻者からすると、教育社会学からのアプローチに一つだけ腑に落ちない点があった。それは学力あるいは学歴の達成度を決定する要因として、本人(すなわち子ども)の生まれつきの能力という変数をほとんどの研究が無視していることであった。欧米ではこの問題、すなわち生まれつきの能力の効果に関して大きな関心を示していた<sup>10</sup>」

つまり橋本氏は、教育社会学者が学力あるいは学歴の達成要因として本人の生まれつきの能力を無視していることを指摘しているのである。

最近、学力の研究を精力的に行っているのは教育経済学での研究蓄積が多い小塩隆士氏と、小塩氏の共同研究者でもある北條雅一氏である。

小塩隆士氏は小塩 [2011a] [2011b] において国際数

学・理科教育動向調査 (TIMSS) 2007年の結果を用いて学力の決定要因について調査している。そして学力に影響を与える要因として、①本人・家庭 (性別・生まれ月・父母の学歴・蔵書など所有物)、②制度 (生徒の人数・学校が国私立か、公立か・学校が属する地域の人口規模・経済的に不利な生徒の割合)、③資源 (教育設備、教室、教員の不足の有無・1クラスの規模・習熟度別クラス編成・教員の性別、学歴、経験) の三つを挙げ、回帰分析により各要因が中学2年数学の点数に与える影響を分析している。

我々は小塩氏の研究には注目すべき点が二つあると考える。一つは小塩 [2011b] の論文名が「子供の学力向上には家庭環境が重要」であるように、家庭環境が学力に及ぼす影響を強調していることである。もう一つは、教育設備や教室、教員の不足の有無、クラス規模は数学の点数と無関係であるということ、つまり、学校教育の質が学力に及ぼす影響が低いことを指摘したことである。北條雅一氏も Hojo & Osio [2010]、北條 [2011] において小塩氏と同様の見解を示しており、北條 [2011] において「生徒の学力を強く規定しているのは家庭環境の要因であり、教師や学校が学力に及ぼす影響は小さいことが示された」<sup>11</sup> としている。

以上で教育格差やそれにかかわる学力形成に関する教育社会学と経済学の研究を見てきたが、結論的に言えば、どちらの分野の研究においても家庭環境が教育格差や学力形成に及ぼす影響が大きいと考えていることが確認された。我々はこのことを重視したい。ただ我々は橋木氏の、教育社会学においては学力あるいは学歴の達成要因として本人の生まれつきの能力を無視しているという指摘は重要であると考え。また橋木氏の「数学の難問をいともたやすく解く子どもがいたり、逆に英語の動詞における現在形、過去形、過去分詞の違いを理解できない子どもがいたりすることは、すべての人が小・中学校で経験することではないか」<sup>12</sup> という指摘に同感である。さらにそれ自体が家庭的要因の影響を受けているという荻谷氏の主張を認めつつも、本人の努力 (学習時間) や学習意欲が学力に及ぼす影響も重視したい。即ち、学力形成に及ぼす本人の要因を重視したい。従って、本節第2項では、教育格差の要因として本人にかかわる要因 (本人の知的能力・学習意欲・努力の格差) を検討することとし、そして本節第3項で教育格差の要因として家庭に関わる要因 (親の所得水準と学歴、文化資本の格差) を検討することとする。

このような論文構成にすることは、我々が学力形成に関わる本人および家庭以外の要因を軽視しているということの意味しない。特に学校教育が学力形成に及ぼす影響については、これを小さいとする前述の小塩氏や北條氏の研究にもかかわらず、我々はこれを軽視できないと

考える。いわゆる「ゆとり教育」によって教育格差が拡大したという荻谷 [2001] 等における荻谷氏の主張に我々も基本的に同意するからである。ただ学校教育が学力形成に及ぼす影響については、これを強いとする実証研究が見当たらないことと、理論的にかなり慎重な分析が必要であると考えするために、このことの検討はあえて今後の課題としたい<sup>13</sup>。

## 1-2. 本人に関わる教育格差の要因

本項では教育格差の要因の中で、特に本人に関わる要因を検討する。具体的には教育格差の要因としての本人の知的能力・学習意欲・努力の格差を検討する。片岡 [2001] に「『学歴』『成績』の指標には、IQ+努力 (メリット) で達成された機能的側面と家庭文化の影響による階層文化的側面が混在する」とあるが、本項で問題にするのは「IQ+努力 (メリット) で達成された機能的側面」である。

先ずIQについてであるが、IQと学力の関係については、「アメリカでは生得的な能力としての知能指数が学力を強く規定していると考えられて」<sup>14</sup> いる。それではIQは何によって決まるのであろうか。Ridleyは、人間を形作るのは「生まれか育ちか (遺伝か環境か)」という従来からの問いに対して、「生まれは育ちを通して (遺伝+環境)」と主張している<sup>15</sup>。彼はIQは約50%が相加遺伝的 (一つの遺伝的性質ではなく、複数の遺伝的性質の総和として決まるということ) であり、25%が共通の環境の影響を受け、残りの25%は、個体ごとの独自の環境要因に左右されているとしている<sup>16</sup>。つまりIQも遺伝プラス環境で決まるとしているのである。また安藤 [2000] はIQの遺伝率は52%とし、IQに及ぼす遺伝の影響は成長と共に増大するとしている。

IQと遺伝の関係に関して近年の注目すべき研究はE. M. Tucker-Drob, M. Rhemtulla, K. P. Harden, E. Turkheimer, D. Fask. [2010] である。

この論文はアメリカの双生児750組に生後10カ月と2歳時に受けさせた知能テストの結果を分析している。そして、社会経済上の階層によって子供の知能に関する遺伝的要因と環境要因の影響度は異なることを明らかにしている。具体的に言えば、生後10カ月の場合は、親の社会経済的地位が高い家庭の子供も低い家庭の子供も知能の個人差は殆ど環境で決まるが、2歳時では、親の社会経済的地位が高い家庭の子供の知能の個人差は50%近くが遺伝の影響によって生じるが、親の社会経済的地位が低い家庭の子供の知能の個人差には遺伝の影響は殆どないのである。これは遺伝的資質の発現が階層によって違ってくることを意味しており興味深い。

以上、従来の研究においては、学力に強く影響するIQは遺伝と環境によって決まるが、IQに及ぼす遺伝の影

響は成長と共に変化し、また遺伝的資質の影響は階層によって違ふとされていると思われる。

次に子どもの努力および学習意欲と学力の関係について検討したい。ここでは紙幅の関係で、この関係に関して特に注目すべき研究と思われる、金子〔2004〕と荻谷剛彦の一連の研究を検討したい。

努力と学力の関係について興味深い見解を示しているのは金子〔2004〕である。金子論文では、学力に努力と階層（家庭環境）がどのように影響するかが論じられている。まず努力と学力の関係についてであるが、小学校6年生が解いた算数の問題の平均正答率は、学習時間が長いほど高く、またこの傾向は学年が上昇するにつれて強まっている。つまり努力の量が多いほど（学習時間が長いほど）学力が高くなるっている。次に階層と学力の関係であるが、金子〔2004〕では階層を「父親の学歴によって構成されるもの」としている。そして父親が大卒である児童の当該学年までの合計平均正答率は、父親が大卒でない児童の合計平均正答率より高いこと、父親が大卒である児童の平均学習時間は、父親が大卒でない児童の平均学習時間よりも長いことを示している。さらに学年が進行するにつれて、父親の学歴の違いによる児童の正答率の差が拡大すること、同じ努力（学習時間）でも、父親が大卒である児童は、父親が大卒でない児童よりも一貫して学力（正答率）が高くなっていることを示している。

金子論文において特に興味深いのは、掲載された図において家で勉強する時間がゼロ時間にも関わらず、父親が大卒である階層の児童の方が、父親が大卒でない階層の児童よりも平均正答率が約10%（80.41%-70.07%）も高くなっていることである。努力の結果、正答率が上がるのではなく、勉強時間がゼロ時間でもこのような差が出るのは、遺伝の影響ではないかと推測される。つまり、親が高学歴であるのは親の知的レベルが高いことの現れであり、子どもはこの高い親の知的レベルを遺伝によって受け継ぎ、先天的に高い能力を持っているのではないかということである。

以上により、金子〔2004〕は、学力には努力と階層の両者が影響を及ぼすとするが、父親が大卒である児童の平均学習時間は、父親が大卒でない児童の平均学習時間よりも長いことから、親の学歴という階層は努力にも影響を及ぼしているとするのである。

階層が努力に及ぼす影響を強調するのが、荻谷剛彦氏の一連の研究である。荻谷氏は階層が努力に及ぼす影響のみならず学習意欲に及ぼす影響についても論じている。荻谷〔2000〕（荻谷〔2001〕〔2008〕に再録）では、父親の職業、両親の学歴と、努力の指標である学習時間の関係が分析されている。この論文では、高校生を対象とした調査によって「学習に向けての努力（学習時間）は減っ

ているか」、「出身階層によって努力の量（学習時間）には差があるか」、「出身階層によって努力の量（学習時間）の差は拡大しているか」の3点が分析され、特に後ろの2点について次の結果が記されている。つまり「出身階層によって努力の量（学習時間）には差があるか」については、「父親の職業、両親の学歴と学習時間との間に関連が見られる。職業については専門・管理職の父親を、学歴で見れば大卒の両親を持つ高校生ほど、学習時間が長くなる」<sup>17</sup>ということであり、「出身階層によって努力の量（学習時間）の差は拡大しているか」については、「職業については専門・管理職の父親、学歴別には大卒の両親を持つことが、学習時間の減少を極力抑える」<sup>18</sup>のである。つまり、親の階層が高いほど学習時間が長く、出身階層によって学習時間の差は拡大しているのである。またこの論文では子どもの中学時代の成績（自己申告）と親の学歴の関係についての回帰分析の結果が示されている。この分析によれば1979年のデータでは子どもの成績と親の学歴はあまり関係を持たないが1997年のデータでは両者の関係は強い。つまり20年間の間に親の学歴が成績を規定する度合いが強まっているのである。

荻谷〔2001〕の第6章では、勉強に対する意欲の階層差について記されている。ここでは母親の学歴と子どもの学習意欲の関係が分析されている。高校生に「落第しない程度の成績をとってあげたいと思う」「先生や親の期待にこたえるために、勉強しなければと思う」「授業がきっかけとなって、さらに詳しいことを知りたくなる」という3つの質問を行い、その答えを母親が中卒、高卒、短大・高専卒、4大卒に分けて比較しているのである。調査は1979年と1997年の2回実施されているが、1997年の調査結果と1979年の調査結果を比べると高校生の学習意欲は全体として低下しているが、中でも母親の学歴が低い生徒の学習意欲がより低下している。また子どもの中学時代の成績は母親が中卒、高卒、短大・高専卒、4大卒の順に高くなっている。

以上、本項では、教育格差の要因の中で、特に本人に関わる要因を検討した。具体的には本人の知的能力・学習意欲・努力と学力の関係について検討した。そして教育社会学の研究では本人に関わる要因が学力と関係を持つことが強調されていると考えられる。

ところで本人の知的能力・学習意欲・努力といった教育格差の本人に関わる要因は、親の学歴の影響が強いと考えられる。本人の知的能力は遺伝的な側面があり、親の知的能力は親の学歴と結びつくと考えられるからである。また金子〔2004〕や荻谷氏の一連の研究によれば、学習に向けての努力（学習時間）や学習意欲は親の学歴に大きな影響を受けるのである。それでは何故本人の学習意欲や努力が、親の学歴と相関関係にあるかであるが、このことの詳しい検討は今後の課題としたい。

### 1-3. 家庭に関わる教育格差の要因

本項では、家庭に関わる要因、つまり親の所得水準や学歴や文化資本が子どもの学力や学歴にどのように影響しているかを検討することとする。最初に親の経済格差と子供の教育格差の関係を検討する。つまり親の所得水準が児童・生徒の学力・学歴に影響するかどうかについて考察する。

先ず親の所得と子どもの学力に関してであるが、近年この問題に触れて注目を集めたのは『平成21年度版 文部科学白書』である。そこでは平成21年度に行われた全国学力・学習状況調査の結果から、就学援助を受けている生徒が多い学校は、就学援助を受けている生徒が少ない学校よりも平均正答率が低い傾向があることと、世帯年収が高いほど正答率が高いことが記されている<sup>19</sup>。またこの白書の基礎になった研究である耳塚 [2009] においては、世帯年収と国語と算数の得点で表わされた子どもの学力が調査されており、「年収の高い世帯の子どもほど概ね正答率が高いこと」が明らかにされている。

次に親の所得と子どもの学歴に関しては、『文部科学白書』において、親の年収が400万円以下の子どもの大学進学率は31.4%であるが、1000万円以上の場合には62.4%であることが示されている<sup>20</sup>。小林 [2008] では「進路を詳細にみると、学力と並んで、家計の経済力の大きさは進学を規定する極めて大きな要因である」<sup>21</sup>と記されており、若干古い論文であるが樋口 [1992] においても親の所得が子どもの大学進学に与える影響が強いことと、入試が難しい大学では親の平均所得が高いことが明らかにされている。

ところでここで考察しておくべきことが一つある。「はじめに」で触れた、学力が高くても経済的理由で大学に進学できないことがあるのではないかという疑問についてである。このような実態に対しては、本稿のように教育格差を学力格差と学歴格差の二面で考えることには問題がある。この疑問に関して我々が重視するのは、小林 [2008] における「大学進学に関して、成績下位者では所得階層の影響が大きいが、成績上位者では所得階層の影響を受けていない」<sup>22</sup> という指摘である。実際、小林 [2008] では、成績上位者の場合、家計所得が400万円以下と1000万円以上の大学進学率は同じく69%である。成績上位者で家計所得が低い者が大学進学を達成できる理由は、小林が言う『「無理する家計」とアルバイトに精を出す学生の存在」<sup>23</sup> があると考えられるが、これに加えて成績上位者は学費が相対的に安い国立大学に入学できる可能性が高いことや、親の所得や入試成績が重視される授業料免除や奨学金の審査において有利であることも関係していると考えられる。但し、先の引用文にあるように大学進学は「成績下位者では所得階層の影響が大きい」のであり、子供の学歴と親の所得水準は無関係

であるとはいえない。子供の学歴は学力と親の所得水準の双方の関数であるが、子どもの学力が高い場合は親の経済的努力等々の理由で所得水準の影響が少ないと考えられるのである。

以上の実証研究により、親の所得水準が子どもの学力や学歴と相関関係があることは認めてもよいと思われる。従って、親の所得格差は子どもの教育格差に結びつくと思われる。ところで何故、親の所得水準と子どもの学力・学歴は相関関係を持つのであろうか。前述のように樋口 [1992] では「入試が難しい大学では親の平均所得が高いこと」が明らかにされているが、これは親の所得と子どもの学力に相関関係があることを示唆している。ところでこの相関関係について樋口は次の二つの解釈が成り立つとしている。一つは「学校外教育投資仮説が示唆するように、親の所得が高ければそれだけ塾や家庭教師からの教育サービスを受けられ、また現役で入試に失敗したら浪人するだけの余裕があり、その結果、難易度の高い大学に進学できるという解釈」であり、もう一つは「高所得の親の能力はもともと高く、子供も先天的に高い能力を備えているといった遺伝的側面が強調されたり、あるいは親の所得が高い世帯では書籍が多いなど子供がよく勉学する家庭環境にあり、塾等に通わせなくとも高い学力を身につけることができる」といった解釈<sup>24</sup> である。つまり、樋口 [1992] によれば、親の所得が子どもの学力と相関関係を持つ理由については、親の所得が高いことを、教育費負担力が大きいことと考えて経済的要因から生じているとする解釈と、先天的要素や文化資本といったいわば非経済的要因から生じているとする解釈があるのである。

この二つの解釈の違いは重要である。もし親の所得と学力の相関関係が、基本的に先天的要素や文化資本といった、どちらかと言えば非経済的要因から生じているのであれば、家計所得の平等化を図る経済格差の是正策は基本的に教育格差を改善しないことになるからである。

我々はこの非経済的要因を軽視はしないが、経済的要因が少なからず学力に影響を与えていると考える。このことにかかわり経済的要因である学校外教育投資（塾、家庭教師等）が学力に及ぼす影響に関する研究について触れておきたい。

盛山・野口 [1984] は札幌市内の公立中学出身者の調査から学校外教育投資と学力の関係を検討し、両者の相関関係は無いという見解を示している。しかし片岡 [2001] ではこの調査に対して「全国データによるものではない」と記されている。そして片岡 [2001] では1995年SSM全国調査から、学校外教育投資と学力の関係を検討し、中学3年男子では学校外教育を受けた方が成績が良く、またエリート高校への進学率が高いことが示されている。そして耳塚 [2009] においては学校外教

育支出が高い世帯ほど国語と算数の得点で表わされた子どもの学力が高いことが示されている。また橋木 [2010] では全国屈指の進学校である灘校の生徒は、入学する前に全員塾に通っていたのであり<sup>25</sup>、また入学後も91%が学校外教育を受けていることが記されている<sup>26</sup> 以上により我々は学校外教育が子供の学力に与える影響は無視できないと考える。従って、親の所得と学力の相関関係が生じている理由として、学校外教育投資等の経済的要因は重要であると考えられるのである。

次に親の学歴水準が児童・生徒の学力・学歴、特に学力に影響するかどうかについて考察したい。このことについては教育社会学を中心に数多くの研究がなされている。

1-2で検討した金子論文や荻谷氏の論文においては親の学歴と児童・生徒の学力・学歴の関係について詳しく論じられている。金子論文においては、父親の学歴と児童の正答率の間には、正の相関関係があることが示されている。荻谷 [1995] では母親の学歴が子どもの成績と関係していることが示されており、荻谷 [2000] では父親の学歴が子どもの中学校卒業時の成績と関係していることが示されている。また荻谷 [2001] の第2章では、父親の学歴が子どもの中学3年生の学力成績と関係していることが示されている。お茶の水大学・Benesse 教育研究開発センター [2009] では子どもの国語学力と父親の学歴と母親の学歴は学校外教育支出に次いで相関が高く、算数学力と最も相関関係が高いのは母親の学歴であることが示されている。橋木 [2009] では子どものPISAの数学の成績の比較がなされており、父母が高卒である場合よりも大卒である場合の方が平均点が高いことが示されている。

以上のように教育社会学の多くの研究や橋木氏の研究においては、親の学歴と子どもの学力の間に相関関係があることが明らかにされている。但し、これらの研究においても両者の相関関係の理由あるいは因果関係は必ずしも明らかでない。親の学歴が子どもの学力に影響を与える理由としてはさしあたり次の三つが考えられる。第1には親の学歴が高いということは、親の知的能力が高いことの現れであり、それが子どもに遺伝したというものである。第2には親の高学歴が高所得に結びつき、教育投資等が多いことが子どもの学力を高めているというものである。第3には親の学歴が高いほど教育熱心であり、結果として子どもの学力が高くなるということである。理由の第1は親の知的能力が子どもに遺伝することにかかわっているが、これは前節で検討した。理由の第2は親の所得が子どもの学力に関係するというにかかわっているが、この関係も本項の前半部分で既に検討した。理由の第3についてであるが、我々は経験的に親の教育熱心さは子どもの学力に無視できない影響を与え

ると考える。本田 [2008] で指摘されている大卒の母親の教育熱心さは子どもの学力に少なからぬ影響を与えると思われるのである。

次に文化資本が児童・生徒の学力・学歴、特に学力に影響するかどうかについて考察したい。このことについても教育社会学において少なからぬ研究がなされている。また経済学の領域では橋木・八木 [2009] において文化資本と学力の関係について詳細な分析が行われている。教育社会学の分野における文化資本と児童・生徒の学力の関係にかんする研究で注目すべきと思われるのは片岡 [2001] である。片岡論文においては「読書文化資本や芸術文化資本が、女性の場合は高い成績につながるが、男性では全く効果がなかった」<sup>27</sup> ことが示されている。橋木・八木 [2009] においては、男子よりも女子の方が読書文化資本から受ける影響が大きいこと、男子に関しては父親の読書文化資本の効果が母親のそれよりも強いこと、芸術文化資本については、大学進学決定に際して大きな影響力があり、特に女子に対する影響力が強いことが示されている<sup>28</sup>。

しかし文化資本と子どもの学力の相関関係については、その理由はあまり明らかではない。橋木・八木 [2009] では「家庭の文化資本が高ければ、子どもは勉強するという努力の程度を増加させるかもしれない」と記されているが<sup>29</sup>、我々は「子どもの頃、父親あるいは母親が本を読んでくれた」といった読書文化資本や「子どもの頃美術館・音楽会に行った」といった芸術文化資本は、親の教育熱心さを表すものだと考える。しかし、この理由の詳細な検討は今後の課題としたい。

以上で、親の所得水準・学歴・文化資本が子どもの学力や学歴にどのように影響しているかを検討した。親の所得水準・学歴・文化資本は基本的に子どもの学力と相関関係を持っていると思われる。従って、所得水準や学歴によって規定される親の階層と子どもの学力は関係していると思われる。ここで我々が強調したいのは、親の学歴と子供の学力の関係の強さである。子供の教育格差の大きな要因である親の所得水準は、親の学歴と強い関係を持つと思われる。親が高学歴であるほど高所得である可能性は高い。この理由は次節第1項で検討するが、高学歴であるほど昇進は早く、生涯所得が多くなるからである。また文化資本も学歴と関係する親の教育熱心さの現れの一面と考えられるのである。

## 2. 教育格差の問題点

### 2-1. 教育格差による経済格差

本項では、教育格差が経済格差を生み出していることを明らかにしたい。本稿では教育格差を、学力格差と、それと密接に関連する学歴格差の二面で考えてきた。従って、教育格差と経済格差の関係についても、学力及び学

歴の格差と経済格差の関係を検討することとする。

まず学力格差と経済格差について検討したい。企業は採用において生徒・学生の学力を重視している。太田[2003]では、2003年に愛知県雇用開発協会によって実施された『人材の高度活用と人事制度の改革に関する調査』に基づいて、学力が企業の若年正社員の採用にどのような影響を及ぼすかが分析されている。太田論文によれば、「基礎学力の低下によって、一人前に育成するためのコストが高まっている」という見解について、「当てはまる」、「ある程度当てはまる」と回答した企業の比率は42.7%であり、しかも「当てはまる」と回答した企業のうち50%が採用数を抑制する方向に影響を与えると答えているのである。また三和総合研究所が1999年に実

施した「大学・短期大学の就職指導に関する調査」によれば、就職できない学生が増えている理由の中で「基礎的な学力が不足しているため」、「自分に向く仕事が見つからないため」、「社会人として必要な基礎的な訓練ができていないため」に次いで第3位である。これらのことから、企業は採用において生徒・学生の学力を重視していると考えられる。

次に、学歴格差と経済格差について検討したい。まず雇用格差についてであるが、大卒よりも高卒の方が、失業率が高く非正規雇用に就く可能性が大きい。

図1は、総務省・統計局の統計をもとに作成したものであるが、15～24歳の比較でも25～34歳の比較でも、小学卒・中学卒・高校卒・旧制中学卒などの学歴の方が、

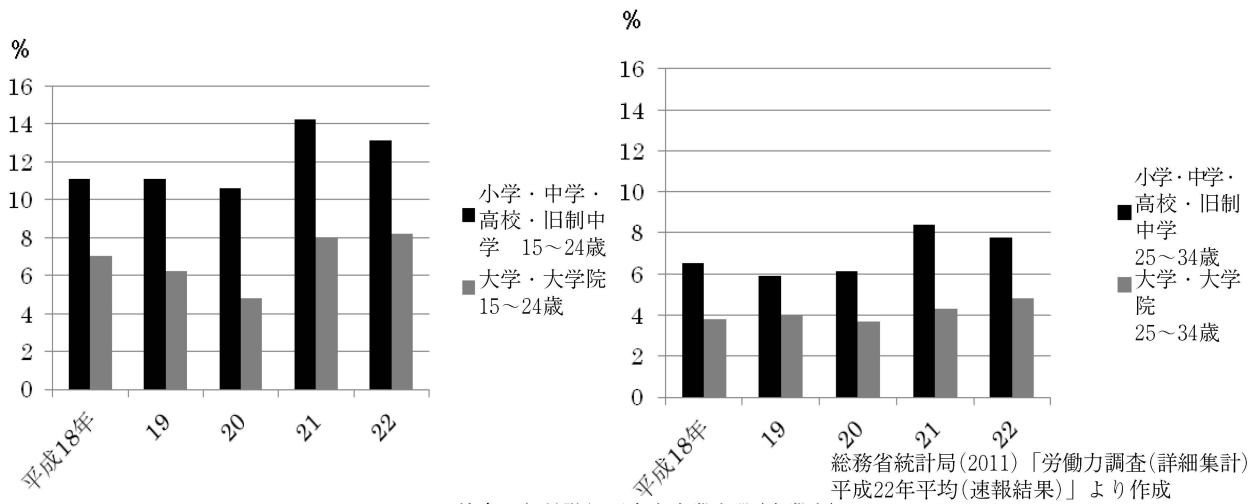
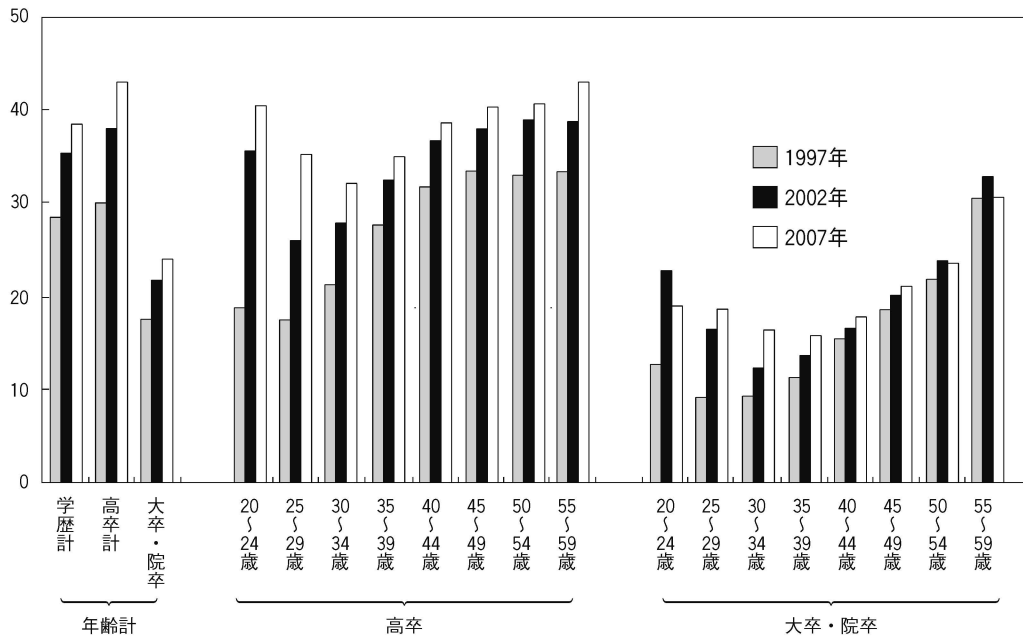


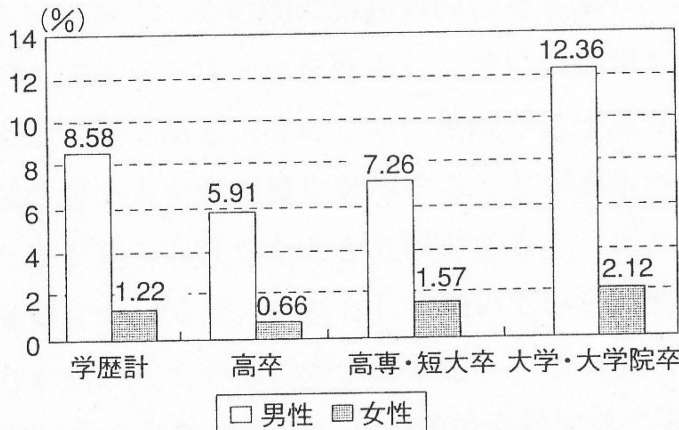
図1 教育・年齢階級別完全失業者数(卒業者)



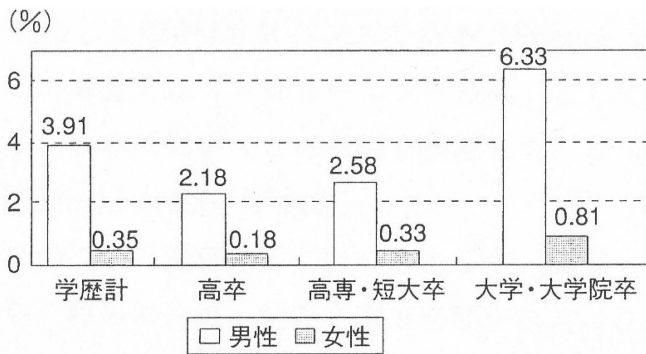
出典：総務省統計局「就業構造基本調査」  
雇業者に対する非正規雇業者（正規の職員・従業員以外の者）の割合を示している。

図2 非正規雇業者の割合(学歴別・年齢階級別)





出典：厚生労働省 平成18年版「賃金構造基本統計調査」  
 図3 男女別学歴別課長級労働者比率（産業計、企業規模100人以上計）



出典：厚生労働省 平成18年版「賃金構造基本統計調査」  
 図4 男女別学歴別部長級労働者比率（産業計、企業規模100人以上計）

大卒・大学院卒よりも失業者数が多くなっている。

次に、正規雇用に就くか否かについての学歴格差についてであるが、ここでは大卒と高卒の非正規雇用比率を比べてみる。図2より、高卒の方が、大卒者に比べて非正規雇用割合が高く、またその上昇速度が速いことがわかる。年齢階級別にみてもこの関係は基本的に変わらない。

総務省統計局『就業基本調査』平成14年版から計算すると、男性の場合、非正規雇用比率は中卒27%、高卒13%、短大卒11%、大卒7%であり<sup>30</sup>、ここでも学歴が低い者ほど非正規比率が高くなっていることがわかる。

続いて学歴による昇進格差について見てみたい。

図3、図4は、各、男女別の課長級労働者比率と男女別の部長級労働者比率を学歴別に示したものであるがこれから次のようなことがわかる。課長の場合は、男性は大学・大学院卒の昇進実績は高卒の2倍以上になっている。女性は大学・大学院卒の昇進実績は高卒の3倍以上になっている。部長の場合は、男性は大学・大学院卒の昇進実績は高卒の3倍程度になっており、女性は大学・

大学院卒の昇進実績は高卒の4倍以上になっている。また課長、部長いずれの場合も学歴を問わず男女の昇進実績の格差は大きい。

この学歴と昇進の関係については百貨店業とトヨタを対象とした事例研究がある。原・松繁 [2003] は百貨店業を対象とした事例研究であるが、ここでは、平均的に見て高卒の方が大卒者よりも昇進ペースが遅いことが明らかにされている。例えば、課長への昇進は、大卒の場合ではほとんど38歳までになされているが、高卒の場合はそのピークは39歳である。樋口 [2008] はトヨタを対象とした事例研究であるが、トヨタへ入社した者の昇進記録では、高卒者はどの採用区分でも、次長で昇進が止まってしまうている。しかし、大卒者は役員の地位まで進んでいる者が多く見られる。また、最も多くの者が到達した地位を見てみると、高卒者は課長であるが大卒者は部長となっており、高卒者と大卒者では昇進ペースに大きな差が生まれていることが分かる。

以上により、企業での昇進は、高卒の方が大卒より遅い、つまり学歴が低いほど不利になっていることがわかる。また学歴により賃金格差も生じる。例えば、高卒と大卒とでは高卒の方が生涯賃金が低い。これは高卒の方が大卒よりも同年齢の賃金が低く、昇進速度も遅いためである。独立行政

法人労働政策研究・研修機構が出している『ユースフル労働統計—労働統計加工指標集—2011—』によれば、2007年において、高卒男性の生涯賃金は2億4670万円であるが、大卒男性の生涯賃金は3億3430万円でありその差は約8700万円に上る。

以上で見てきたように、学力格差と学歴格差は経済格差と結びついている。学力格差について言えば、企業は基礎学力の低い生徒・学生の採用を避ける傾向がある。学歴格差に関して言えば、失業率、非正規雇比率、昇進速度、生涯所得等の格差に結びつく。つまり、学歴が低いほど失業率は高く、非正規雇比率も高く、昇進速度は遅く、生涯所得は少ないのである。このように教育格差は経済格差と密接に関係していると考えられる。

## 2-2. 教育格差の再生産

本項では、親の教育格差が子どもの教育格差を生むという形で、教育格差の再生産が生じているかどうかを検討する。あわせて前項で見たように教育格差が経済格差を生み出していることから、親の経済状態が子どもの将



来の経済状態に影響を及ぼすという形で、今後、教育格差を媒介にした経済格差の再生産が進行するかどうかとも検討する。

第1節第1項で教育格差および、それにかかわる学力形成に関する教育社会学と経済学における先行研究を検討したが、結論的に言えば、どちらの研究分野においても家庭環境が教育格差や学力形成に及ぼす影響が大きいと結論づけられる。

第1節第2項では、教育格差の要因の中で特に本人に関わる要因、具体的には本人の知的能力・学習意欲・努力と学力の関係について検討した。そして先行研究の検討により、本人に関わる要因、特に学習意欲・努力と学力が関係していることを明らかにした。第1節第2項でも述べたが、本人の知的能力・学習意欲・努力といった、本人に関わる要因は、親の学歴の影響が強いと考えられる。本人の知的能力は遺伝的な側面があり、親の知的能力は親の学歴と結びつくと考えられるからであり、また金子[2004]や荻谷氏の一連の研究によれば、学習に向けての努力(学習時間)や学習意欲は親の学歴に大きな影響を受けるとされるからである。

第1節第3項では、教育格差の要因の中で、特に家庭に関わる要因、具体的には親の所得水準・学歴・文化資本が子どもの学力や学歴にどのように影響しているかを検討した。そして先行研究の検討により、親の所得水準・学歴・文化資本は基本的に子どもの学力と相関関係を持っていることを明らかにした。ところで家庭に関わる教育格差要因の中でも、特に親の学歴が重要であると考えられる。本節第1項で見たように学歴水準と所得水準は密接に関係しており、また文化資本も、親の学歴と関係する文化的水準と関係していると思われるからである。

以上により、我々は、本人に関わる教育格差の要因も、家庭に関わる教育格差の要因も、親の学歴と関係が深いと考える。従って、親の学歴が子どもの学力・学歴に及ぼす影響は強いものと思われる。もちろん親の学歴は教育格差の他の要因である親の所得や文化資本等と複雑に関係しており、親の学歴と子どもの学力・学歴の相関関係の理由に関してはさらに詳しい検討が必要である。しかしこのことの検討はあえて今後の課題としたい。ここで強調したいことは、親の学歴は他の様々な教育格差の要因と相互関係を持ちつつ、子どもの学力・学歴に影響を及ぼしているということである。

ところで親の学歴が子どもの学力・学歴に及ぼす影響が強いのであれば、親が高い学歴(難関大学卒業という高い学校歴を含む)であれば子どもも高い学歴になり、親が低い学歴であれば子どもも低い学歴になるという形で教育格差の再生産(学歴格差の再生産)が生じる可能性がある。

この世代間の学歴の再生産について詳しい検討を行っ

たのは吉川[2006][2009]である。吉川論文は子どもの学歴に大きく関係するのは親の学歴であると主張している。そして学歴の再生産が生じる理由として「父親学歴が大卒層であれば、子弟はそれと同等かそれ以上の学歴を求めて大学進学への意欲を高める。しかし父親学歴が高卒層であれば、子弟は高校卒業によって相対的下降がすでに回避されるため、大学進学への差し迫った欲求が作動しない」<sup>31</sup>という学歴下降回避説を提唱している。さらに荻谷氏らの一連の研究も親の学歴が子どもの学力に強く影響していると主張している点で学歴の再生産に関係する研究である。

ところで前項で見たように教育格差は経済格差を生む傾向がある。とりわけ学歴格差は雇用格差(雇用されるかされないか。正規雇用か非正規雇用か)、昇進格差、所得格差(賃金格差、生涯所得格差)といった経済格差を生む傾向がある。

教育格差が再生産されるものであり、また教育格差が経済格差を生むのであれば、親の教育格差は親の経済格差を生み出すばかりでなく、子供の教育格差を生み出し、そしてその子どもの教育格差は、子どもが大人になった時に経済格差を生み出す。従って、教育格差を媒介にして世代間の経済格差再生産が生じることになる。この教育格差を媒介にした世代間の経済格差再生産について、北條[2011]では「家庭環境の差異に起因する学齢期の学力格差は、その後の人的資本形成の格差を通じて、世代を通じた所得格差の拡大と固定化を深刻化させる可能性がある」<sup>32</sup>と記されている。また若干旧い論文であるが、樋口[1992]は「親の所得が子供の進学に影響を及ぼしていることが事実であり、かつ希望校への進学が就職活動を通じ高い将来所得をもたらすとすれば、これも世代間所得移転の一つの形態であると見ることができる」<sup>33</sup>と述べているが、ここでの「親の所得」と親の学歴との関係を考慮すると、この場合も教育格差を媒介にした世代間の経済格差再生産が生じることになる。そして樋口[1992]では結論部において、「教育を通じた世代間所得移転の可能性について、親の所得が大学進学に与える影響、さらに大学進学が本人の生涯所得に与える影響の二段階に分け考察してきた。その結果、学歴間の違い、大学間の違いいずれの分析においても、これらには強い相関関係が見いだされ、しかも50年代の低成長過程ではこれらの格差は拡大こそすれ、少なくとも縮小していないという結論に達した」<sup>34</sup>と記されている。

橋木氏は橋木・松浦[2009]において「親の階層が子どもの学歴に影響を与え、子どもの学歴が将来収入に影響するという間接効果だけでなく、親の階層が子どもの収入に直接影響を与える」<sup>35</sup>(下線は難波)という仮説を設定して分析を行っているが、橋木氏の仮説の中の間接効果は、「親の階層」が「親の学歴」によって規定さ

れ、学歴が所得に関係するならば、教育格差を媒介にした世代間の経済格差再生産が生じることに結びつく。但し、橋木氏は回帰分析により、母親の学歴（教育年数）は子どもの収入に有意な影響を与えるが、父親の学歴（教育年数）は子どもの収入に有意な影響を与えないことを示している。ここで何故、父親の学歴（教育年数）が子どもの収入に有意な影響を与えないかについては今後詳しい検討が必要であろう。

以上、本項では親の教育格差が子どもの教育格差を生むという形で、教育格差の再生産が生じているかどうかと、この教育格差を媒介にした世代間の経済格差再生産が生じるかを検討した。教育格差の再生産は多くの教育社会学研究が認めるところであろう。教育格差を媒介にした世代間の経済格差再生産の存在については、今後、より詳細な検討が必要であると思われる。

#### おわりに

本稿では教育格差を、学力格差と、それと密接に関連する学歴格差の二面で考えた上で、教育格差にかかわって二つの点を検討した。一つは教育格差の諸要因の検討であり、今一つは教育格差の問題点の検討である。本稿で明らかにしたのは以下の点である。

第1節第1項では教育格差やそれにかかわる学力形成に関する教育社会学と経済学の先行研究を検討した。そしてどちらの研究分野でも家庭環境が教育格差や学力形成に及ぼす影響が大きいと考えていることを明らかにした。

第1節第2項では、教育格差の要因の中で特に本人に関わる要因、具体的には本人の知的能力・学習意欲・努力と学力の関係について検討した。そして先行研究の検討により、本人に関わる要因が学力と関係していることを明らかにした。また本人の知的能力・学習意欲・努力といった、本人に関わる教育格差の要因は、親の学歴の影響が強いと考えられると述べた。

第1節第3項では、教育格差の要因の中で、特に家庭に関わる要因、具体的には親の所得水準・学歴・文化資本が子どもの学力や学歴にどのように影響しているかを検討した。そして先行研究の検討により、親の所得水準・学歴・文化資本が基本的に子どもの学力と相関関係を持っていることを明らかにした。また教育格差の家庭に関わる要因の中でも特に親の学歴が重要であると考えられると述べた。

第2節第1項では、様々なデータを基にして教育格差が経済格差を生み出していることを明らかにした。学力格差と経済格差の関係について具体的に言えば、企業は基礎学力の低い生徒・学生の採用を避ける傾向があることを明らかにした。また学歴格差と経済格差の関係について言えば、学歴格差か雇用格差（雇用されるかされない

か。正規雇用か非正規雇用か）、昇進格差、所得格差（賃金格差、生涯所得格差）と結びついていることを明らかにした。

第2節第2項では、親の教育格差が子どもの教育格差を生むという形で、教育格差の再生産が生じているかどうかを検討した。そして第1節第2項、第3項での分析から、親が高い学歴（難関大学卒業という高い学校歴を含む）であれば子どもも高い学歴になるといった形で、教育格差の再生産（学歴格差の再生産）が生じる可能性があることを明らかにした。またこの教育格差の再生産と、教育格差と経済格差の関係から、今後、教育格差を媒介にした世代間の経済格差再生産が生じる可能性があることを示唆した。

本稿では、教育格差の様々な要因と学力・学歴の相関関係を示しつつ、その相関関係の理由について詳しい検討を行うことができなかった。また学校教育が学力形成に及ぼす影響や男女別の教育格差や地域間の教育格差の問題も取り扱うことができなかった。これらは全て今後の課題としたい。

#### 注

- 1 考えられるもう一つの疑問は、学力が低くても大学を選ばなければ進学ができて学歴が高くないかという疑問である。確かに学力低下論争で西村和雄氏が指摘したように、現状では学力が低く「分数ができない大学生」すら存在する。但し、小林 [2008] で指摘されているように、学力の高い者は大学に進学し、低い者は就職するか専門学校に進学するという傾向があり（小林 [2008] 49-50頁）、基本的に学力の低い層の大学進学率は低い（小林 [2008] 53頁図表2-5）。また第2節で見ると教育格差の大きな問題は、それが経済格差を生み出すことにあるが、学力が低い者が進学する大学はいわゆるエリート大学ではなく、就職や昇進に関して高卒とそれほど大きな優位性があるとは思われない。従って、この場合の教育格差は大きな社会問題ではないと思われる。
- 2 この主張については西村編 [2001]、戸瀬・西村 [2001] を参照のこと。
- 3 このことは経済学者である橋木俊詔氏によっても指摘されている。橋木・八木 [2009] では「教育社会学者が特に関心を寄せたのは、親の階層の効果である。父親の職業で代表される出身階層が高ければ、子どもは良い高校に進学できて、結局は良い大学への進学につながるのか、という問題設定である」（68頁）と指摘している。
- 4 苅谷 [1995] 74頁。
- 5 同上。
- 6 片岡 [2001] 259頁。

- 7 お茶の水大学・Benesse 教育研究開発センター [2009] 64頁.
- 8 お茶の水大学・Benesse 教育研究開発センター [2009] 75頁.
- 9 橋木・八木 [2009] 65頁.
- 10 同上.
- 11 北條 [2011] 25頁.
- 12 橋木・八木 [2009] 64頁.
- 13 先に見たように、お茶の水大学・Benesse 教育研究開発センター [2009] においては、義務教育段階における学力格差を生むものとしては「家庭的環境」「学校の特性」以外に「地域特性」があった。我々は「地域特性」が学力に及ぼす影響については、都市圏に裕福で学歴の高い家庭という家庭的環境や、進学校や教育設備が整っている学校が多いという学校の特性でかなり説明できると考えるが、このことの本格的検討も今後の課題としたい。
- 14 本田 [2005] 訳80頁.
- 15 Ridley [2003] 参照.
- 16 Ridley [2003] 訳124頁.
- 17 荻谷 [2000] 221頁.
- 18 同上 222頁.
- 19 文部科学省 [2009] 11-12頁.
- 20 同上 14頁 図表1-1-4.
- 21 小林 [2008] 52頁.
- 22 同上 53頁.
- 23 同上 23頁.
- 24 樋口 [1992] 148頁.
- 25 橋木 [2010] 130頁
- 26 同上 121頁.
- 27 片岡 [2001] 5頁.
- 28 橋木・八木 [2009] 87頁.
- 29 同上 80頁.
- 30 橋木・八木 [2009] 25頁.
- 31 吉川 [2006] 150頁.
- 32 北條 [2011] 25頁.
- 33 樋口 [1992] 137頁.
- 34 同上 159頁.
- 35 橋木・松浦 [2009] 2頁.
- 務省・財務総合政策研究所『人材の育成・活用に関する研究会報告書』（第2章）.
- 小塩隆士 [2011b] 「子供の学力向上には家庭環境が重要」『エコノミスト』2011年6月28日号.
- お茶の水大学・Benesse 教育研究開発センター [2009] 『教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書』株式会社ベネッセコーポレーション.
- 片岡栄美 [2001] 「教育達成過程にける家族の教育戦略—文化資本効果と学校外教育投資のジェンダー差を中心に」『教育学研究』第68巻 第3号, pp.259-273.
- 金子真理子 [2004] 「学力の規定要因—家庭背景と個人の努力は、どう影響するか」荻谷剛彦志水宏吉編『学力の社会学』（第7章）, 岩波書店.
- 荻谷剛彦 [1995] 『大衆教育社会のゆくえ』中央公論社.
- 荻谷剛彦 [2000] 「学習時間の研究—努力の不等等とメリトクラシー」『教育社会学研究』第66集, pp.213-229.
- 荻谷剛彦 [2001] 『階層化日本と教育危機』有信堂高文社.
- 荻谷剛彦・志水宏吉・清水睦美・諸田裕子 [2002] 『「学力低下」の実態』岩波書店.
- 荻谷剛彦 [2004] 『「学力」の階層差は拡大したか』荻谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学』（第7章）, 岩波書店.
- 荻谷剛彦 [2008] 『学力と階層』朝日新聞出版
- 川口俊明 [2011] 「日本の学歴研究の現状と課題」『日本労働研究雑誌』No.614.
- 厚生労働省 [2009] 『平成21年版 労働経済の分析—賃金、物価、雇用の動向と勤労者生活—』独立行政法人国立印刷所.
- 吉川 徹 [2006] 『学歴と格差・不平等』東京大学出版会.
- 吉川 徹 [2009] 『学歴分断社会』筑摩書房.
- 北條雅一 [2011] 「学力の決定要因」『日本労働研究雑誌』No.614.
- 小林雅之 [2008] 『進学格差』筑摩書房.
- 近藤博之・吉田和久 [2009] 「教育達成の社会経済的格差」『社会学評論』第59巻 第4号, pp.682-697.
- 盛山和夫・野口裕二 [1984] 「高校進学における学校外教育投資の効果」『教育社会学研究』第39集, pp.113-126.
- 総務省・統計局 [2011] 『労働力調査（詳細集計）平成22年平均（速報結果）』総務省ホームページ (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/dt/index.htm>)
- 橋木俊詔 [1998] 『日本の経済格差』岩波書店.
- 橋木俊詔 [2006] 『格差社会—何が問題なのか』岩波書店.
- 橋木俊詔・松浦司 [2009] 『学歴格差の経済学』勁草書

## 引用文献

- 安藤寿康 [2000] 『心はどのように遺伝するか』講談社.
- 太田聰一 [2003] 「若年者の就業機会の減少と学力低下問題」伊藤隆敏・西村和雄編『教育改革の経済学』（第7章）, 日本経済新聞社.
- 太田聰一 [2010] 『若年者就業の経済学』日本経済新聞社.
- 小塩隆士 [2011a] 「学力を決めるのは学校か家庭か」財

房.

- 橋本俊詔・八木匡 [2009] 『教育と格差』 日本評論社.
- 橋本俊詔 [2010a] 『灘校』 光文社.
- 橋本俊詔 [2010b] 『日本の教育格差』 岩波書店.
- 戸瀬信之・西村和雄 [2001] 『大学生の学力を診断する』 岩波新書.
- 西村和雄編 [2001] 『教育が危ない1：学力低下が国を亡ぼす』 日本評論社.
- 原琴乃・松繁寿和 [2003] 「昇進競争における学歴と性別—百貨店の事例」『国際公共政策研究』 第7巻 第2号, pp.171-184.
- 樋口博美 [2008] 「職種・学歴を焦点としたトヨタの昇進格差—1960年トヨタ入社社員のキャリア・ツリー分析から」『立命館産業社会論集』 第44巻 第1号, pp.55-81.
- 樋口博美 [1992] 「教育を通じた世代間移転所得」『日本経済研究』 No.22, pp.245-278.
- 本田由紀 [2005] 『多元化する「能力」と日本社会』 NTT 出版.
- 本田由紀 [2008] 『「家庭教育」の隘路』 勁草書房.
- 耳塚寛明 [2009] 『お茶の水女子大学委託研究・補完調査について』 ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/045/shiryu/\\_icsFiles/afieldfile/2009/08/06/1282852\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/045/shiryu/_icsFiles/afieldfile/2009/08/06/1282852_2.pdf))
- 文部科学省 [2009] 『平成21年度版 文部科学白書』 独立行政法人 国立印刷所.
- Barro, Robert J. [2001] “Human Capital : Growth, History, and Policy”. *American Economic Review (Papers and Proceeding)*, 91(2), pp.13-17
- Barro, Robert J. [2002] “Education as a Determinants of Economic Growth.” in E.P.Lazear, ed *Education in the Twenty-first Century*. Hoover Institution Press.
- E. M. Tucker-Drob, M. Rhemtulla, K. P. Harden, E. Turkheimer, D. Fask. [2010] “Emergence of a Gene x socioeconomic status interaction on infant mental ability between 10 months and 2 years.” *Psychological Science*.
- Hojo, M. and T.Osio [2010] “What factors determine student performance in East Asia ? New evidence from TIMES 2007PIC/CIS Discussion Paper (Hitotsubashi university) No.494.
- Matt, Ridley [2003] *Nature via Nurture genes, experience and what makes us human* Harper Collins (中村桂子・齊藤隆央訳 [2004] 『やわらかな遺伝子』 紀伊国屋書店)